

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド (予想分配金提示型)

<愛称 ゼロ・コンタクト (予想分配金提示型)>

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第14期(決算日2022年7月7日)

第15期(決算日2022年8月8日)

第16期(決算日2022年9月7日)

第17期(決算日2022年10月7日)

第18期(決算日2022年11月7日)

第19期(決算日2022年12月7日)

作成対象期間(2022年6月8日～2022年12月7日)

第19期末(2022年12月7日)	
基準価額	3,677円
純資産総額	1,429百万円
第14期～第19期	
騰落率	△ 16.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)」は、2022年12月7日に第19期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645030>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

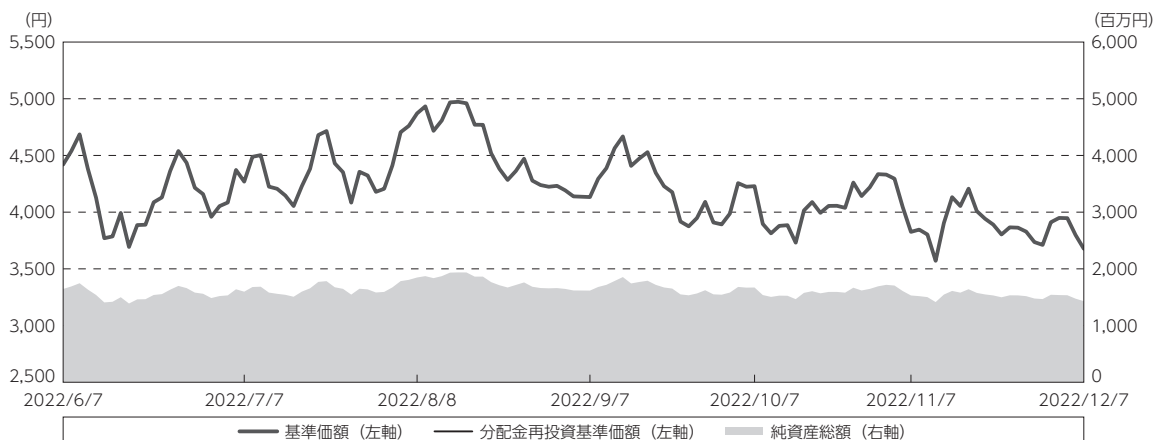
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2022年6月8日～2022年12月7日)



第14期首： 4,420円

第19期末： 3,677円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 16.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年6月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国金利の上昇一服や過度な利上げ見通しの後退などから、主要株式市場が反発したこと。
- ・米国インフレのピークアウト期待と米国の利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制の緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景にアメリカドルや主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国の中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場が再び2022年の年初来安値を更新する下落となったこと（2022年8月中旬～9月下旬）。

1万口当たりの費用明細

（2022年6月8日～2022年12月7日）

項 目	第14期～第19期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.902	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.441)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.441)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.010)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.057	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	39	0.969	
作成期間の平均基準価額は、4,110円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

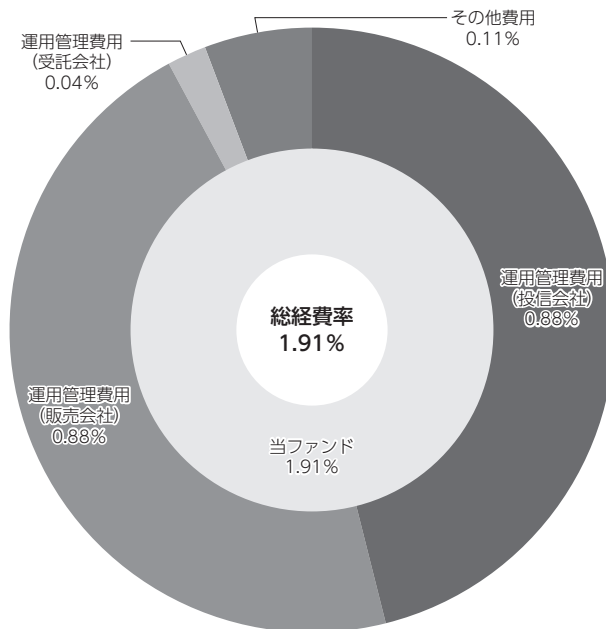
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月7日～2022年12月7日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年5月14日です。

	2021年5月14日 設定日	2021年12月7日 決算日	2022年12月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,493	3,677
期間分配金合計(税込み) (円)	—	700	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.5	△ 56.7
純資産総額 (百万円)	73	2,744	1,429

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2021年12月7日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2022年6月8日～2022年12月7日)

(株式市況)

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて若干下落しました。

期間の初めから2022年6月下旬にかけては、米国消費者物価指数（CPI）の伸び率加速を受けてインフレ高進への警戒感と大幅な利上げ観測が広がるなかで、米国連邦準備制度理事会（FRB）が0.75%の利上げを決定し、各国中央銀行も利上げに追随して景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場は年初来安値をつける大幅な下落となりました。その後7月からは、米国金利の上昇一服や堅調な企業決算などを下支えにセンチメントが好転して市場は反発しました。インフレ圧力が警戒されつつも、米国の4-6月期実質国内総生産（GDP）成長率（速報値）が前期比マイナス0.9%（年率換算）に縮小してテクニカル・リセッション入り（2四半期連続のマイナス成長）が意識されたことなどから過度な利上げ見通しが薄れ、米国株式を中心に8月中旬まで反発基調が続きました。しかしその後は、欧州を中心とするインフレ率の上昇や、各国中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）姿勢、大幅な利上げの長期化観測などから市場は再び下落に転じました。中国四川省などのロックダウン（都市封鎖）入りや中国の景気減速懸念、インフレピークアウト期待の剥落、アメリカドル高の進行、世界的な金利上昇などが悪材料となり、主要株式市場は下げ足を速めて2020年11月以来の安値となりました。10月からは、前月までの下げを経た自律反発や、英国の政治・財政政策を巡る不透明感の解消、米国の利上げペースの減速観測の浮上などから世界的にリスクセンチメントが改善し、米国市場を中心に反発基調となりました。期間末にかけても、10月の米国CPIがインフレピークアウトの可能性を示唆し、米国の利上げペースの減速期待が高まったことや、中国のゼロコロナ政策の緩和、米中対立懸念の後退などを追い風に上昇基調が続きましたが、期間中の下げを埋めるには至らず、主要株式市場は下落して期間末を迎えました。

為替市場では、米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇を織り込み、期間中にアメリカドルや主要通貨に対して高進した円安による押し上げ効果から、円ベース・リターンでは下落幅は限定的となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月8日～2022年12月7日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

期間中の投資行動としては、下記銘柄を新規に購入しました。

アドビ（ソフトウェア・サービス）は、米国のデザインソフトウェア開発企業を買収する意向を発表して株価が下落しましたが、これを魅力的な水準で投資できる機会と判断しました。クラウド経由で提供されるクリエイティブ・アプリケーションやマーケティング・アプリケーションを今後もリードしていくと考えています。ピンタレスト（メディア・娯楽）については、2022年第3四半期決算が市場予想を上回ったことを受けて、ユーザー基盤の維持力や収益化能力に対する確信を強めており、これらがソーシャルおよびeコマース広告の伸びの加速につながるとみています。ザ・トレードデスク（メディア・娯楽）は、デマンドサイド（オンライン広告において、広告主側の広告効果の最大化を支援するツール）の独立系プロバイダーとしては業界最大級であり、オムニチャンネル・アプローチ（さまざまなチャンネルからの顧客へのアプローチ）を利用したプログラマティック・マーケティング・オートメーション（マーケティング活動をプログラム化により自動化し、効率を高めるシステム）を提供しています。多くの広告主がデジタル広告への移行を進めていることで業界全体が追い風を受けているなかで、同社のプログラマティック広告ビジネスは、ユーザーがその顧客に合わせたデジタル体験を提供できるシステムを有しているとの評価しています。ヴェラサイト（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）は、複数のテクノロジーや独自の人工知能（AI）プラットフォームおよびデータベースを活用して、バイオ医薬品のパートナー企業が、がん免疫および併用療法の時代に精密医療を前進させることを可能にしており、これはグローバル・デジタル・ファンドのディープラーニング・テーマとうまく合致していると考えています。臨床現場からの評価の高さや、広範なエビデンス、垂直統合展開、拡大している提供サービス・ラインナップにより、同社がエビデンス・ベースの分子診断による予後検査分野を引き続きリードしていくと確信しています。

一方、上記銘柄の購入資金に充てるため、エッツィ（小売）、上場廃止となったツイッター（メディア・娯楽）、足元の株価が比較的良好に推移していたスポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）などについては、保有を解消しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月8日～2022年12月7日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2022年6月8日～2022年12月7日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
	2022年6月8日～ 2022年7月7日	2022年7月8日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月7日	2022年9月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月7日
当期分配金	—	—	—	—	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	851	851	851	851	851	851

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド）

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の大手企業2,000社にとって、最も緊急性の高い取り組みはDX（デジタル・トランスフォーメーション）、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタルによる業務フローを活用してビジネスを再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は今後10年で飛躍的に成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は今後5年間で4倍超に拡大する可能性があるかと予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

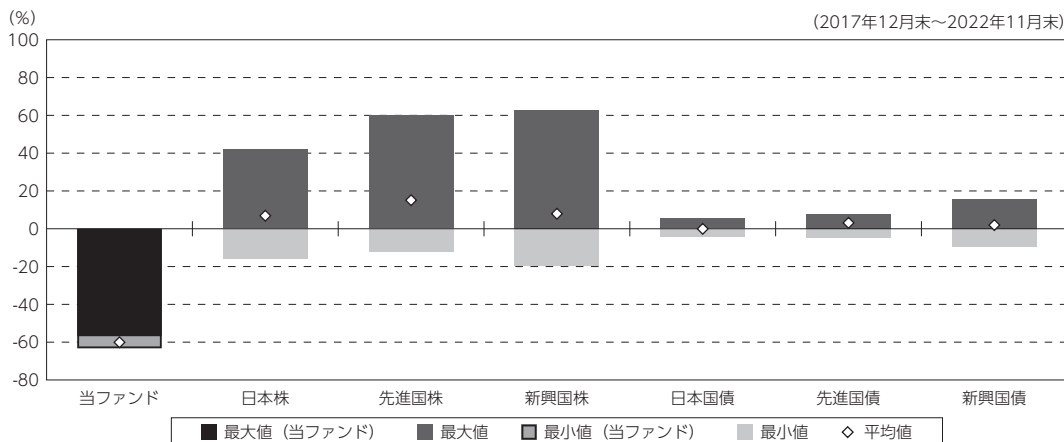
2022年6月8日から2022年12月7日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年5月14日から2030年6月7日までです。	
運用方針	主として、「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）	「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	△ 56.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 63.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	△ 60.1	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年5月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年12月7日現在)

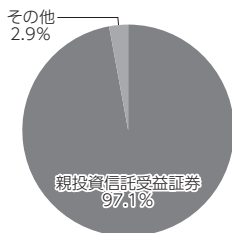
○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	97.1%
組入銘柄数	1銘柄

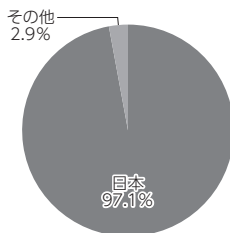
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

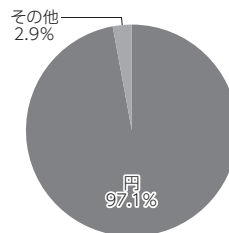
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

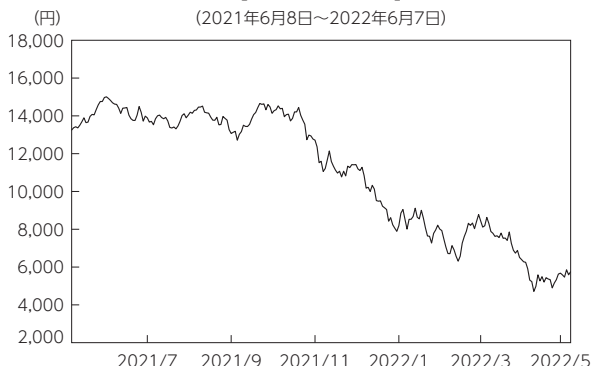
項目	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末	第19期末
	2022年7月7日	2022年8月8日	2022年9月7日	2022年10月7日	2022年11月7日	2022年12月7日
純資産総額	1,597,362,801円	1,847,588,083円	1,616,503,698円	1,670,947,019円	1,530,356,669円	1,429,610,805円
受益権総口数	3,741,641,791口	3,793,172,498口	3,911,159,077口	3,950,703,010口	4,000,318,238口	3,887,615,561口
1万口当たり基準価額	4,269円	4,871円	4,133円	4,229円	3,826円	3,677円

(注) 当作成期間（第14期～第19期）中における追加設定元本額は676,507,755円、同解約元本額は510,414,859円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年6月8日～2022年6月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.042 (0.042)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.020 (0.020)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.016 (0.016)
合 計	9	0.078

期中の平均基準価額は、10,911円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

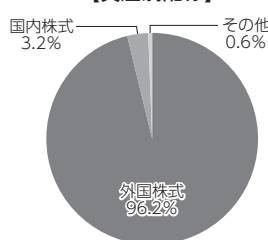
【組入上位10銘柄】

(2022年6月7日現在)

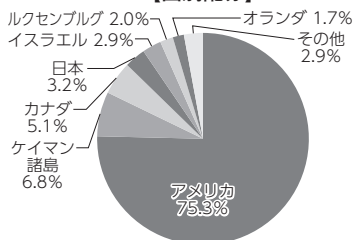
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	9.3%
2	ROKU INC	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	7.2%
3	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	各種金融	アメリカドル	アメリカ	6.1%
4	TWILIO INC - A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	6.0%
5	BLOCK INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	5.3%
6	SHOPIFY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	カナダ	5.1%
7	UNITY SOFTWARE INC	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.4%
8	UIPATH INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	4.3%
9	SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	アメリカドル	ケイマン諸島	4.2%
10	DRAFTKINGS INC-CL A	消費者サービス	アメリカドル	アメリカ	3.4%
組入銘柄数		41銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

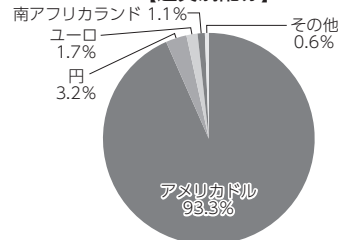
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド（予想分配金提示型）

【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2022年6月7日現在	当期 2022年12月7日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	43,925,774	43,786,244
親投資信託受益証券	1,605,148,998	1,388,832,056
未収入金	—	7,954,689
流動資産合計	1,649,074,772	1,440,572,989
資産合計	1,649,074,772	1,440,572,989
負債の部		
流動負債		
未払解約金	307,869	7,910,697
未払受託者報酬	46,808	48,445
未払委託者報酬	2,140,296	2,215,167
未払利息	36	102
その他未払費用	1,751,846	787,773
流動負債合計	4,246,855	10,962,184
負債合計	4,246,855	10,962,184
純資産の部		
元本等		
元本	3,721,522,665	3,887,615,561
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△2,076,694,748	△2,458,004,756
(分配準備積立金)	871,095	918,796
元本等合計	1,644,827,917	1,429,610,805
純資産合計	1,644,827,917	1,429,610,805
負債純資産合計	1,649,074,772	1,440,572,989

【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2021年12月8日	自	2022年6月8日
	至	2022年6月7日	至	2022年12月7日
営業収益				
受取利息		11		16
有価証券売買等損益		△1,379,911,436		△283,773,795
営業収益合計		△1,379,911,425		△283,773,779
営業費用				
支払利息		3,123		8,876
受託者報酬		403,381		314,987
委託者報酬		18,443,015		14,402,324
その他費用		1,047,780		818,193
営業費用合計		19,897,299		15,544,380
営業利益又は営業損失(△)		△1,399,808,724		△299,318,159
経常利益又は経常損失(△)		△1,399,808,724		△299,318,159
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,399,808,724		△299,318,159
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△18,814,024		△3,740,208
期首剰余金又は期首欠損金(△)		△486,802,835		△2,076,694,748
剰余金増加額又は欠損金減少額		162,345,838		299,028,052
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		162,345,838		299,028,052
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		371,243,051		384,760,109
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		371,243,051		384,760,109
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金(△)		△2,076,694,748		△2,458,004,756